

世界初の技術で価値創造 新発想の研究開発で挑戦続ける

救急薬品工業株式会社
代表取締役社長

稲田 裕彦 氏



今年60周年を迎えられました。これまでの歩みを教えてください。

祖父の経営する配置薬メーカーに勤めていた父稲田勇三が1963(昭和38)年、独自の販路を開拓しようと母と一緒に医薬品の販売会社を起こしたのが始まりです。1969年に医薬品製造業許可を取得して貼り薬製造を開始し、本社を東京・日本橋に置きました。その3年後には、大手メーカーとの取り引きが始まりました。

1994年に現在の富山工場を建設。増築や製造ライン増設など設備投資を重ね、2017年には新規製剤製造棟

(NF棟)、総合研究棟、2021年には自動倉庫を建設しています。

どのような医薬品を手がけていらっしゃるのでしょうか。

売上げ比率では、全体の8割が医療用医薬品で、鎮痛消炎剤など局所性貼付剤を主力に全身作用型のテープ剤、口腔内フィルム製剤などを製造しています。一般用医薬品(OTC)として、貼付剤に加え、口腔内フィルム製剤、液体傷薬も生産しています。

独自の技術で新たな価値を生み出してきていらっしゃいます。

創業まもない頃から、鎮痛消炎の局所性貼付剤(湿布と言われるパップ剤と、薄く乾いたプラスター剤)を製造してきました。鎮痛消炎剤には色々な成分があり、当社では当初インドメタシンのみを扱っていましたが、後にケトプロフェンを有効成分とする製品「モーラステープ」の後発品にもチャレンジし、生物学的同等性を確認の上、製品化に成功しました。以後、様々な有効成分の貼り薬を作る中で、薬効に着目するだけでなく、患部へ貼りやすくするために剥離フィルムの形状を工夫したり、通気性を良くしたり、使いやすさや貼り心地の良さを追求したりという努力を続け、多くの販売メーカーに採用していただきました。

2000年代には薬を塗ったテープを身体に貼って血液中に送り込む経皮吸収システムを確立し、「全身作用型テープ剤」の製造を開始しました。咳止めや心臓病、認知症など様々な薬効の貼付剤を製造しています。

「貼る」を科学する技術

後発品といっても、貼り薬を新薬と同等にするには大変な技術力が必要です。20年程前までは色々な成分の貼付剤を手がける会社は他にはなく、新薬と同等に扱われてきました。しかし、医療費削減を目的としたジェネリック医薬品のカテゴリーが確立すると、新薬メーカーは後発品を扱わなくなり、飲み薬などと同じようにシェア争いに入っていました。

そこで貼付剤開発能力を高めつつも、新規に口腔内フィルム製剤事業を立ち上げ、当社製剤の海外での事業開発を今、加速させています。

口腔内フィルム製剤とはどのようなものですか。

薬効成分を含有させた薄いフィルムが口の中で溶け、唾液とともに飲み込むタイプの「ODフィルム」と、

薬効成分を含有するフィルムを口腔内粘膜に貼り付け、局所作用、もしくは薬効成分の吸収により全身作用を期待する「ADフィルム」の2種類があります。

口腔内フィルム製剤事業は、口内炎治療の貼り薬にチャレンジし、ステロイド含有のADフィルムを開発したのをきっかけに始まりました。これは口の中に貼る世界初のフィルム剤として、最初は医療用、現在はOTCで多くの患者さんに使われています。この薬の開発を進める内に、貼り付くのではなく、口の中で溶けて飲み込めるODフィルムという発想が生まれました。口の中で溶けるのなら、オブラートに薬を入れるのと同じだと着想したのです。

現在、ODフィルムは世界中で使われるようになってきましたが、医薬品として発売したのは当社が最初だったと思います。

メガファーマとも提携

海外展開の現状を教えてください。

スイスで鎮痛消炎剤、韓国では認知症のフィルム剤、ミャンマーで咳止めや心臓病の薬を展開しており、今年には台湾とベトナムで鎮痛消炎のケトプロフェンテープが承認されました。現在、米国のメガファーマとフィルム剤の開発を進めており、来年には承認されてEU市場はじめ世界数十か国に展開される予定です。

略歴

1962(昭和37)年4月高岡市生まれ。富山医科薬科大学(現富山大学)薬学部卒、大学院修了。薬学博士。米国ユタ大学での研究を経て、山之内製薬(株)(現アステラス製薬(株))入社。1998年に救急薬品工業(株)へ入社し、2002年より代表取締役社長。富山県医薬品工業協会副会長、富山県薬業連合会副会長・国際交流委員長。

海外へはいつから進出されているのでしょうか。

私が米国のユタ大学に留学中、父が開発中の薬を持って訪ねてきて、大学内ベンチャーを立ち上げていたインド人教授に米国での共同開発を求めてプレゼンしたことがあります。取り引きには繋がりませんでした。彼らの通訳をしながら、ビジネスにはどんなやり方もあるのだなと感心した思い出が、今の海外展開の基盤にあるのは間違いありません。

実際に海外取り引きが始まったのは、その後しばらく経ってからのことです。スイスのメーカーからFAXで問い合わせが入り、私自身がメールでやり取りし始めたのをきっかけに、2010年、PERSKINDOLの名称でパップ剤が承認、製品化されました。スイスでは定番の鎮痛消炎剤になっています。

海外に拠点を持つ国内大手製薬メーカーを除き、日本の基準は国際基準から大きく遅れていると言われてきましたが、当社はヨーロッパや米国進出へのチャレンジを続ける中で、GMP(適正製造規範)、QA(品質保証)やQC(品質管理)、窓口担当者の話しぶりも含めて、最近ようやく世界に認められるレベルになり、遂には米国メガファーマとの共同開発にこぎつけるまでに至りました。人材育成はどのようにされていますか。

当社のビジョンは、「Quest for Quality...and Performance of Life」製品の独自性と品質、信頼性を追求し、医薬品会社として病気の無い暮らしを提供する、そして、さらにその上の生活の充実に繋げようというもので、私が社長になった20年前に作りました。近年、SDGsやESGで言われていることにも通じます。

社員にはこの意味合いを折に触れ話して聞かせていますが、最近はこのビジョンに基づき、人事制度や評価制度にも反映させています。

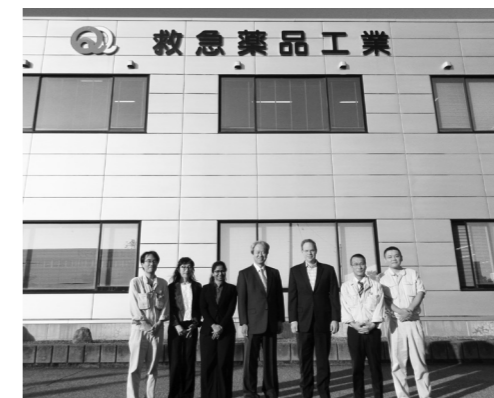
海外展開の強化に向けては、英語を話せる人材を少しずつ増やしてきました。まずは電話で対応できる人を育てることから始めましたが、査察などが増えてくると基本的なことは通訳なしで対応できなければ仕事になりません。社員もそれを理解しており、会社が推奨・支援するオンラインの英語講座などを活用し、現在30名の受講希望者が学んでいます。今後の展望をお伺いします。

来年からメガファーマとの取り引きが始まりますが、この実績が世界的な信頼に繋がり、海外からのオファーが増えることを予想しています。現在、フィルム剤のグローバル展開を有意に行っている会社が世界に3~4社あるのですが、この中に入って競争できるよう、さらにレベルを上げていきたいと思っています。

会社概要

救急薬品工業株式会社

創業：1963(昭和38)年
所在地：東京都中央区日本橋本町4-2-10
資本金：9,500万円
事業内容：医療用医薬品・一般用医薬品の開発・製造および販売
従業員数：280名(2023年4月現在)
売上高：52億円(2023年4月期)
事業本部：射水市戸破32-7(富山工場、研究所)
URL：https://www.qqp.co.jp



富山工場を視察に訪れた海外パートナーと(2023年11月)